

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	イチカワ株式会社
【英訳名】	ICHIKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛 尾 雅 孝
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目14番15号
【電話番号】	東京(03)3816-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 森 下 一 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目14番15号
【電話番号】	東京(03)3816-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 森 下 一 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	8,901	8,406	12,042
経常利益 (百万円)	455	225	540
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	287	74	364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	451	640	425
純資産額 (百万円)	18,479	17,937	17,602
総資産額 (百万円)	26,255	24,861	25,145
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.03	3.14	15.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	72.2	70.0

回次	第92期 第 3 四半期 連結会計期間	第93期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.86	3.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,406百万円（前年同期比5.6%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、売上高の減少に加え営業外損益において為替差損等を計上したことにより、連結営業利益は241百万円（前年同期比45.1%減）、連結経常利益は225百万円（前年同期比50.5%減）となりました。また、法人税等の負担率の増加などから、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期比74.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしました。懸命な受注活動が奏功し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましても、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は6,127百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は1,054百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は961百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

（欧州）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は819百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失は65百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、人民元安の影響により、売上高は202百万円（前年同期比46.5%減）、セグメント利益は32百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

< 工業用事業 >

内需及び輸出ともに減少したことにより、売上高は295百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、24,861百万円となりました。これは主として、投資有価証券が621百万円、受取手形及び売掛金が347百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が846百万円、有形固定資産が617百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、6,923百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が479百万円、流動負債のリース債務が324百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、17,937百万円となりました。これは主として、利益剰余金が229百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が466百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は312百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,835,758	24,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	24,835,758	24,835,758		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		24,835,758		3,594,803		2,322,038

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,625,000	23,625	
単元未満株式	普通株式 147,758		
発行済株式総数	24,835,758		
総株主の議決権		23,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式939株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	1,063,000		1,063,000	4.28
計		1,063,000		1,063,000	4.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,489	842,040
受取手形及び売掛金	4,534,658	4,881,918
商品及び製品	1,744,372	2,062,522
仕掛品	991,603	1,065,122
原材料及び貯蔵品	528,638	584,641
繰延税金資産	217,371	160,601
その他	233,008	99,378
貸倒引当金	7,046	35,310
流動資産合計	9,931,097	9,660,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,973,788	5,754,871
機械装置及び運搬具（純額）	2,286,875	2,656,416
リース資産（純額）	1,342,307	580,695
その他（純額）	2,087,085	2,080,806
有形固定資産合計	11,690,058	11,072,790
無形固定資産	115,554	100,274
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,076	3,952,491
繰延税金資産	22,026	21,503
その他	102,520	101,314
貸倒引当金	46,693	47,525
投資その他の資産合計	3,408,930	4,027,784
固定資産合計	15,214,543	15,200,849
資産合計	25,145,640	24,861,763



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,875	567,712
短期借入金	472,690	360,000
リース債務	858,542	534,107
未払法人税等	8,414	83,817
賞与引当金	299,429	150,142
その他	691,010	931,299
流動負債合計	2,952,962	2,627,078
固定負債		
リース債務	558,101	78,665
退職給付に係る負債	3,053,336	3,112,952
その他	979,147	1,105,177
固定負債合計	4,590,584	4,296,795
負債合計	7,543,547	6,923,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,652,291	11,423,257
自己株式	346,546	347,155
株主資本合計	17,222,586	16,992,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,589	1,297,675
為替換算調整勘定	3,387	14,948
退職給付に係る調整累計額	455,470	367,678
その他の包括利益累計額合計	379,506	944,945
純資産合計	17,602,093	17,937,889
負債純資産合計	25,145,640	24,861,763

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,901,184	8,406,438
売上原価	5,548,617	5,276,624
売上総利益	3,352,566	3,129,814
販売費及び一般管理費	2,912,415	2,887,965
営業利益	440,151	241,848
営業外収益		
受取配当金	82,349	84,822
その他	46,351	35,585
営業外収益合計	128,701	120,407
営業外費用		
支払利息	53,666	34,785
為替差損	-	71,476
その他	59,250	30,133
営業外費用合計	112,917	136,396
経常利益	455,934	225,860
特別損失		
固定資産売却損	30,752	-
ゴルフ会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	34,252	-
税金等調整前四半期純利益	421,681	225,860
法人税、住民税及び事業税	110,606	127,673
法人税等調整額	23,959	23,527
法人税等合計	134,566	151,200
四半期純利益	287,115	74,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,115	74,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	287,115	74,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,774	466,085
為替換算調整勘定	8,947	11,561
退職給付に係る調整額	40,153	87,791
その他の包括利益合計	164,875	565,438
四半期包括利益	451,991	640,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,991	640,098
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		18,219千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	919,348千円	960,614千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	142,654	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	5,957,573	1,257,781	923,556	378,034	384,237	8,901,184		8,901,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,708,921			143,538	15,244	1,867,704	1,867,704	
計	7,666,494	1,257,781	923,556	521,573	399,482	10,768,889	1,867,704	8,901,184
セグメント利益 又は損失( )	1,229,454	103,387	22,989	27,196	5,110	1,331,938	891,787	440,151

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 891,787千円には、セグメント間消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,150,227千円、棚卸資産の調整額260,973千円、為替レート差額 6,076千円、貸倒引当金の修正等3,252千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,949,067	1,182,219	824,335	939,762	1,005,799	8,901,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,127,795	961,352	819,457	202,431	295,401	8,406,438		8,406,438
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,342,181			171,304	15,657	1,529,143	1,529,143	
計	7,469,977	961,352	819,457	373,735	311,059	9,935,581	1,529,143	8,406,438
セグメント利益 又は損失( )	1,054,461	43,494	65,986	32,488	31,872	1,032,585	790,737	241,848

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 790,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175,783千円、棚卸資産の調整額283,846千円、為替レート差額100,378千円、貸倒引当金の修正等821千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,992,734	890,402	739,579	909,501	874,220	8,406,438

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円03銭	3 円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	287,115	74,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	287,115	74,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,872	23,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第93期(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 142,630千円  
1 株当たりの金額 6 円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 1 日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 瀬 俊 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。